



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,655	3.2	258	289.3	256	258.7	230	249.5
29年2月期第1四半期	2,572	7.9	66	55.8	71	46.1	65	53.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 220百万円 (167.0%) 29年2月期第1四半期 82百万円 (50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	99.23	97.73
29年2月期第1四半期	28.44	27.95

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	9,346	5,550	59.1
29年2月期	9,127	5,329	58.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 5,519百万円 29年2月期 5,298百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	0.3	100		90		110		47.33
通期	10,100	1.6	135		140		100		43.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	2,767,064 株	29年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	443,171 株	29年2月期	443,121 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	2,323,900 株	29年2月期1Q	2,319,707 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融両面の政策が継続する中、全般的には景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で中国・新興国経済や欧米諸国の今後の動向などに不確実性が残る構図から、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、企業業績回復による雇用環境の改善が見られる中、百貨店をはじめとする小売統計に底打ち感があるものの、家計可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安感から日常消費への生活防衛意識は依然根強く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」を重点目標に、主力である卸売事業の安定した収益基盤確立に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大に努め、また、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は26億55百万円（前年同期比3.2%増）となり、損益面におきましては、売上総利益率が前年同期に比べ2.9ポイント改善し、営業利益は2億58百万円（前年同期289.3%増）、経常利益は2億56百万円（前年同期比258.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億30百万円（前年同期比249.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

## &lt;卸売事業&gt;

ブランド単位、お得意先・売場単位の採算改善に重点を置き、商品企画、生産面からブランド毎の価値向上策に加え、優良販路・主力お得意先毎への提案を積極的に実施するなど、商品、売場、接客のレベルアップに取り組み、また、不採算取引の見直しを図ることなどにより、業績の確保に努めてまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億71百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、営業利益は2億50百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

## &lt;小売事業&gt;

当社子会社の株式会社ベルラピカが運営する婦人服・服飾雑貨小売店「ベルミラン」、セレクトショップ「スクラップブック」、「ラグライア」、当社が運営する直輸入レザーコレクションの「m0851」それぞれの特長を生かしたショップ運営、魅力ある商品品揃え、来店につながる販売促進などの実行により、売上確保に取り組むとともに、新規出店も進めてまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6億79百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は16百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

直営店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店6店を出店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で49店となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円増加し、93億46百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1億37百万円があった反面、受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、商品及び製品の増加1億81百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、37億95百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2億50百万円、電子記録債務の増加1億64百万円があった反面、支払手形及び買掛金の減少2億29百万円、長期借入金の減少2億4百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、55億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が2億30百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,803	853,719
受取手形及び売掛金	1,039,763	1,246,487
商品及び製品	1,552,400	1,734,271
仕掛品	278,366	140,949
原材料及び貯蔵品	42,343	48,215
その他	163,891	140,987
貸倒引当金	△1,382	△1,500
流動資産合計	3,923,186	4,163,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,022,878	1,018,060
機械装置及び運搬具（純額）	10,773	11,292
土地	3,180,659	3,180,332
建設仮勘定	1,701	—
その他（純額）	81,759	79,959
有形固定資産合計	4,297,771	4,289,644
無形固定資産		
その他	19,063	18,632
無形固定資産合計	19,063	18,632
投資その他の資産		
投資有価証券	256,757	253,259
差入保証金	580,649	573,290
その他	85,595	83,211
貸倒引当金	△35,063	△35,098
投資その他の資産合計	887,939	874,663
固定資産合計	5,204,774	5,182,941
資産合計	9,127,961	9,346,073

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,522	306,979
電子記録債務	208,009	372,815
短期借入金	1,050,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	590,384	467,884
未払金	476,411	364,192
未払費用	36,847	29,857
未払法人税等	41,590	36,378
賞与引当金	—	35,481
返品調整引当金	40,100	66,900
ポイント引当金	40,740	42,721
その他	37,742	114,394
流動負債合計	3,058,350	3,137,605
固定負債		
長期借入金	406,038	324,067
退職給付に係る負債	151,124	140,264
資産除去債務	56,254	62,075
その他	126,647	131,693
固定負債合計	740,063	658,099
負債合計	3,798,413	3,795,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,019,250	2,019,250
利益剰余金	△695,635	△465,025
自己株式	△539,816	△539,844
株主資本合計	5,137,819	5,368,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,910	104,305
繰延ヘッジ損益	—	△49
退職給付に係る調整累計額	49,199	47,092
その他の包括利益累計額合計	161,109	151,348
新株予約権	30,618	30,618
純資産合計	5,329,547	5,550,368
負債純資産合計	9,127,961	9,346,073

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,572,506	2,655,351
売上原価	1,309,991	1,275,524
売上総利益	1,262,514	1,379,826
販売費及び一般管理費	1,196,107	1,121,312
営業利益	66,407	258,513
営業外収益		
受取利息	667	23
助成金収入	6,047	5,745
その他	7,865	5,861
営業外収益合計	14,580	11,630
営業外費用		
支払利息	6,077	5,941
支払手数料	2,756	1,298
為替差損	96	5,544
その他	411	382
営業外費用合計	9,341	13,167
経常利益	71,646	256,977
特別損失		
固定資産除売却損	986	—
特別損失合計	986	—
税金等調整前四半期純利益	70,660	256,977
法人税、住民税及び事業税	13,707	24,607
法人税等調整額	△9,024	1,759
法人税等合計	4,683	26,367
四半期純利益	65,976	230,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,976	230,609

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	65,976	230,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,131	△7,604
繰延ヘッジ損益	1,615	△49
退職給付に係る調整額	△1,009	△2,107
その他の包括利益合計	16,737	△9,761
四半期包括利益	82,714	220,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,714	220,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,980,850	587,570	2,568,420	4,085	—	2,572,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,980,850	587,570	2,568,420	4,085	—	2,572,506
セグメント利益又は損失 (△)	124,920	△47,572	77,347	△10,939	—	66,407

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,971,932	679,314	2,651,247	4,104	—	2,655,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,971,932	679,314	2,651,247	4,104	—	2,655,351
セグメント利益又は損失 (△)	250,772	16,092	266,864	△8,350	—	258,513

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

平成29年5月26日開催の第69回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決され、平成29年7月10日に効力が発生しております。

## 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行う目的

今後の資本政策の柔軟性の確保と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行う。

## 2. 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 2,002,723千円のうち、2,002,723千円（全額）

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,002,723千円

## 3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記2.による振り替え後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当する。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 702,519千円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 702,519千円

## 4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する日程

(1) 取締役会決議日 平成29年4月10日

(2) 定時株主総会決議日 平成29年5月26日

(3) 債権者異議申述公告日 平成29年5月30日

(4) 債権者異議申述最終期日 平成29年7月7日

(5) 効力発生日 平成29年7月10日

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、早期の業績回復を実現するため、製造・仕入圧縮、持ち越し在庫削減、不採算ブランド廃止並びに不採算取引の中止など粗利益率改善及び固定費の圧縮による柔軟な損益構造への転換、中長期成長戦略として小売事業の強化等の実行策を策定し、推進してまいります。

以上により、収益力の回復、経営基盤の強化に努め、また、資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。